

頑張る

農業法人

大都市近郊の城陽市でも高齢化・担い手不足が進む中、同市全体の農地保全を目指して設立した

農事組合法人サンファーマー城陽。「利益目標でなく、若い担い手を育てて農地を譲る。仲間をつくって、市内の余った農地を守ってもらうための法人だ」と語る代表理事の谷則男さん(50)。

個人農家が農作業を受託し、農地集積も難しい状況だ。同市は農地保全に力を入れようと、2007年にJ A京都やましる青壮年部城陽支部に相談を持ちかけた。双方で協議を重ね「集落ごとでなく、市全体を担おう」と共感した同支部の10人が法人設立を決意。利益目的の株式会社ではなく、お互い支え合うことを重視した農事組合法人とする

同市は宇治市の南側に隣接、京都市にも近い大都市近郊。水田やイチジク、柿、野菜、花き類を生産する農地が広がる。

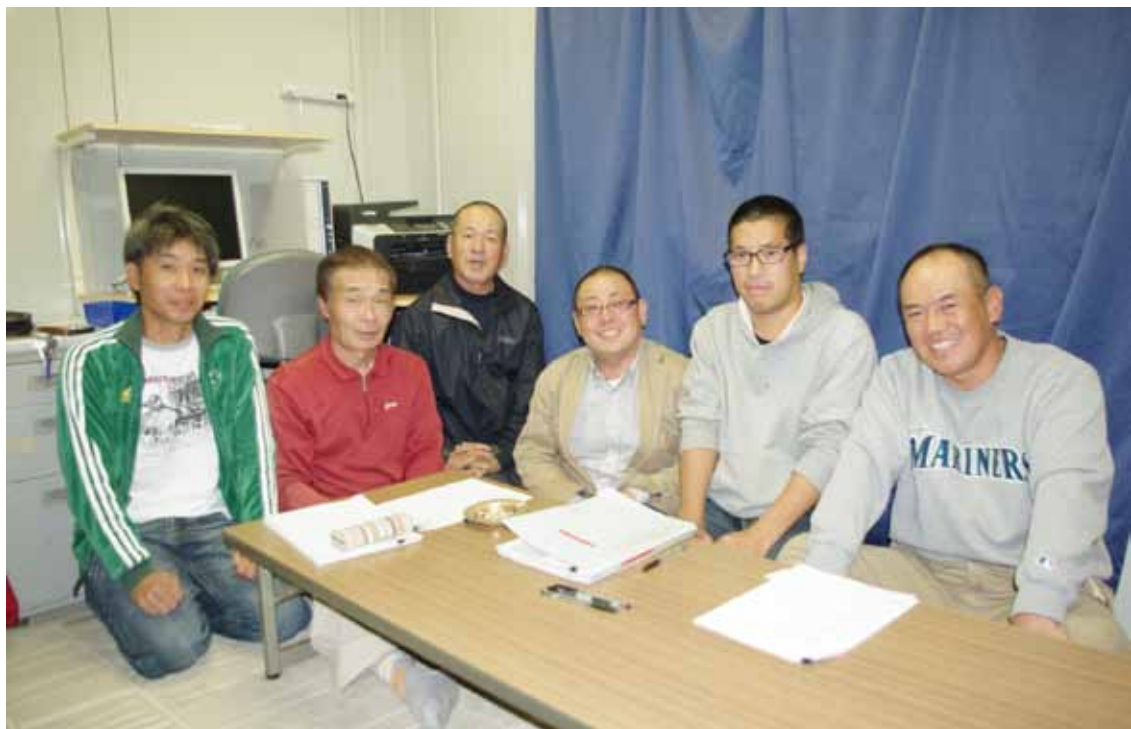
一方で、圃場(ほじょう)整備率が極めて低い。農家の高齢化の波は同市にも押し寄せ、集落営農組織がないことから、

2010年5月に、組合員30人で設立し、現在は51人。組合名の「サン」は城陽市の「陽」を指して名付けた。

同市内5戸から水田1畝を受託し、利用権持つ2・5畝で水稲を中心にハス、コスモスなどを生産する。

城陽市

(農)サンファーマー城陽



今年の作業結果などを報告するため開いた役員会(右から3人目が谷代表理事)

自然体の農地を保全

やがては若手担い手を育成

役員は谷代表理事と理事5人。全ての農作業は役員が、自らの農業を営みながら請け負う。

谷代表理事は「法人として規模拡大よりも、法人が若者を新規就農者として育て、市内各地で集積した農地を譲り渡して、地域農業の担い手となってもらうのが大きな目標」と話し、持続可能な新規就農者を募る。

また「今はサンファーマー城陽が同市の条件不利地の受け皿になっているのが実情だが、若者が農業に就き、経営している環境整備ができるまで法人運営を続けたい。国や行政も、私たちのように、利益が出なくても小規模農家が協同して農地保全に取り組む法人を支援してほしい」と多様な担い手に対する施策の必要性を強調する。

▽法人所在地 城陽市長池里開109。電話 0774(53)2863(担当・中村安秀理事)。